



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)直山秀人
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)大杉幸正 TEL (076)277-7530
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	108	△18.8	△0	—	△3	—	11	—
22年3月期第1四半期	134	△68.2	△38	—	△41	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0 92	—
22年3月期第1四半期	△3 22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,303	1,184	51.4	95 84
22年3月期	2,328	1,173	50.4	94 96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,184百万円 22年3月期 1,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220	△23.9	2	—	△10	—	△50	—	△4 05
通期	440	△28.3	5	—	△20	—	△60	—	△4 86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,911,000株	22年3月期	12,911,000株
23年3月期1Q	553,789株	22年3月期	552,740株
23年3月期1Q	12,357,736株	22年3月期1Q	12,358,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国における経済の改善や緊急経済対策の効果により、着実に持ち直してきておりますが、自動車の大量リコール問題・欧州景気の下振懸念・失業率が高水準にあることや、エコカー減税の終了後の反動など、まだまだ不透明な状況にあります。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）の需要は、自動車関連資材向け中心に回復が進み、受注量は前年同四半期比155%増とリーマンショック前の8割強まで回復しております。また、高強度繊維についても在庫調整の進展から、前年同四半期比283%増となり、リーマンショック前の7割強まで回復してきております。一方、一般衣料紡績糸やインテリア用については、海外からの高水準な製品輸入の定着に加え、国内需要の低迷と大幅減少となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、生産体制の見直しに加え、仮燃事業の閉鎖も相俟って売上高は、1億8百万円（前年同期比18.8%減）となりましたが、生産体制の見直しによる合理化と全社挙げての徹底したコスト削減に取り組んだ結果、営業損失は325千円（前年同四半期は38百万円の営業損失）、経常損失は3百万円（前年同四半期は41百万円の経常損失）となりました。特別損益面では、能登工場の紡績機械と松任工場の仮燃機械の売却に伴う固定資産売却益13百万円を計上した結果、四半期純利益は11百万円（前年同四半期は39百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円（△1.1%）減少し、23億3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が13百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が28百万円、減価償却費の計上により有形固定資産が17百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36百万円（△3.1%）減少し、11億19百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が20百万円、約定返済により長期借入金が13百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が10百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10百万円（0.9%）増加し、11億84百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13百万円の増加となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、21百万円（前年同四半期は51百万円の減少）となりました。増加の主な要因は、減価償却費の計上が17百万円、売上債権の減少が28百万円あった一方で、仕入債務の減少が20百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、6百万円（前年同四半期は832千円の減少）となりました。増加の要因は、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮撚機械の売却による有形固定資産の売却による収入が6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13百万円（前年同四半期は13百万円の減少）となりました。減少の主な要因は、約定返済による長期借入金の返済による支出が13百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結累計期間においても325千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図っております。更に受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図っております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,567	117,723
受取手形及び売掛金	51,908	80,480
製品	3,318	1,423
原材料及び貯蔵品	3,010	3,257
仕掛品	5,164	2,470
その他	11,820	13,036
流動資産合計	206,788	218,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	784,333	792,100
機械装置及び運搬具(純額)	140,022	148,892
土地	858,457	858,457
リース資産(純額)	1,503	1,595
その他(純額)	3,021	3,312
有形固定資産合計	1,787,338	1,804,358
無形固定資産		
リース資産	1,681	1,784
ソフトウェア	1,553	1,693
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	4,042	4,285
投資その他の資産		
投資有価証券	287,988	288,524
その他	17,142	13,001
投資その他の資産合計	305,131	301,526
固定資産合計	2,096,512	2,110,170
資産合計	2,303,301	2,328,562

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,771	25,914
短期借入金	597,540	597,540
リース債務	819	819
未払法人税等	484	1,223
引当金	816	2,196
その他	31,340	29,831
流動負債合計	636,772	657,525
固定負債		
長期借入金	81,481	95,116
リース債務	2,525	2,730
繰延税金負債	95,604	96,922
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
引当金	15,446	15,589
固定負債合計	482,251	497,551
負債合計	1,119,023	1,155,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	127,485	116,125
自己株式	△57,262	△57,231
株主資本合計	785,480	774,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,127	△12,591
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	398,796	399,333
純資産合計	1,184,277	1,173,485
負債純資産合計	2,303,301	2,328,562

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	134,127	108,956
売上原価	137,323	81,909
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,196	27,046
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,179	3,676
役員報酬	5,290	2,999
給料及び手当	13,251	9,371
その他	12,381	11,325
販売費及び一般管理費合計	35,102	27,372
営業損失(△)	△38,298	△325
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	3,621	3,118
不動産賃貸料	1,430	1,070
助成金収入	—	1,103
その他	1,169	1,533
営業外収益合計	6,229	6,831
営業外費用		
支払利息	5,158	4,896
その他	4,153	4,739
営業外費用合計	9,312	9,635
経常損失(△)	△41,382	△3,130
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	249	—
固定資産売却益	—	13,300
特別利益合計	249	13,300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,132	10,169
法人税、住民税及び事業税	127	127
法人税等調整額	△1,412	△1,317
法人税等合計	△1,285	△1,190
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,847	11,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,132	10,169
減価償却費	17,915	17,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,484	△1,379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△249	—
受取利息及び受取配当金	△3,628	△3,123
支払利息	5,158	4,896
固定資産売却損益(△は益)	—	△13,300
売上債権の増減額(△は増加)	449	28,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,431	△4,342
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,924	△20,143
その他	△15,283	5,504
小計	△49,749	24,118
利息及び配当金の受取額	3,628	3,123
利息の支払額	△5,195	△5,409
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,824	21,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△730	—
有形固定資産の売却による収入	—	6,391
敷金及び保証金の差入による支出	△102	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	6,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,635	△13,635
リース債務の返済による支出	—	△204
自己株式の取得による支出	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,635	△13,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,291	13,843
現金及び現金同等物の期首残高	180,159	117,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,867	131,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても325千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図っております。更に高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図っております。

しかしながら、これらの対応策は発展途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。